平成27年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月10日

上場会社名　日本エアーテック株式会社　上場取引所　東
コード番号　6291　ＵＲＬ　http://www.airtech.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）平沢　真也
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長兼総務部長　（氏名）大重　一義　ＴＥＬ　03（3872）9192
四半期報告書提出予定日　平成27年11月12日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成27年12月期第３四半期の業績（平成27年１月１日～平成27年９月30日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第３四半期	5,552	7.7	195	109.6	315	54.7	188	33.5
26年12月期第３四半期	5,156	△3.5	93	－	203	103.0	141	92.7

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第３四半期	20.80	20.79
26年12月期第３四半期	15.63	15.62

(注)平成26年12月期第３四半期の営業利益の対前年四半期増減率は、1,000%を超えるため「－」と記載しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第３四半期	12,767	8,925	69.9	985.59
26年12月期	12,622	8,833	70.0	976.59

（参考）自己資本　27年12月期第３四半期　8,925百万円　26年12月期　8,832百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	－	0.00	－	10.00	10.00
27年12月期	－	0.00	－		
27年12月期（予想）				10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成27年12月期の業績予想（平成27年１月１日～平成27年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	8.6	210	156.0	300	48.2	185	33.7	20.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期３Ｑ	9,060,500株	26年12月期	9,048,500株
②　期末自己株式数	27年12月期３Ｑ	4,459株	26年12月期	4,449株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期３Ｑ	9,052,529株	26年12月期３Ｑ	9,024,363株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続きは終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報　(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書　（第３四半期累計期間） …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
４．その他 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における我が国経済は、米国経済の低迷及び中国を含むアジア諸国などの成長鈍化の影響があるものの、円安の影響による国内設備投資の増加により、堅調に推移致しました。

当社における事業環境は電子工業分野では、海外における液晶テレビなどの大型パネルに関連する設備投資の増加、国内においてはスマートフォン関連及び車載電子機器関連の部品製造設備投資が増加致しました。一方、バイオロジカル分野では製薬工業とその研究開発施設への設備投資が堅調に推移致しました。

このような状況の下、電子工業分野では、半導体製造装置及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では今後成長が期待できる製薬工業及び再生医療分野を対象に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品開発を推進してまいりました。「エアーアイソレーションシステム」「保冷庫用エアーカーテン装置」など他社にない特徴を有する製品開発を行い、営業面では製品説明会開催及び展示会出展など販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、「クリーンブース」「バイオロジカルセーフティキャビネット」は減少しましたが、「クリーンルーム」　「フィルターユニット」などが増加致しました。

収益面におきましては、見積り精度の向上、大口案件の選択受注及び原価管理の徹底及び海外関連企業よりの配当金の増額などにより、前年同期比では増収増益となりました。

以上の結果、当第３四半期累計期間の業績は、売上高55億52百万円（前年同期比7.7％増）、営業利益１億95百万円（同109.6％増）、経常利益３億15百万円（同54.7％増）、四半期純利益は１億88百万円（同33.5％増）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期会計期間末における総資産は127億67百万円と前事業年度末に比べ１億44百万円(1.1％）の増加となりました。

当第３四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は99億６百万円であり、前事業年度末に比べ１億90百万円(2.0％）の増加となりました。主な内訳は現金及び預金が１億52百万円増加したことによるものです。

固定資産は28億60百万円であり、前事業年度末に比べ45百万円(1.6％）の減少となりました。主な内訳は有形固定資産の減価償却費43百万円の計上があったことによるものです。

（負債）

当第３四半期会計期間末における負債は38億41百万円であり、前事業年度末に比べ53百万円(1.4％）の増加となりました。

流動負債は28億11百万円であり、前事業年度末に比べ45百万円(1.6％）の増加となりました。主な内訳は未払法人税等が81百万円増加したことによるものです。

固定負債は10億30百万円であり、前事業年度末に比べ７百万円(0.7％）の増加となりました。

（純資産）

純資産は89億25百万円であり、前事業年度末に比べ91百万円(1.0％）の増加となりました。主な内訳は四半期純利益１億88百万円を計上しましたが、第１四半期会計期間の期首において、退職給付に関する会計基準等の適用等に伴い利益剰余金が16百万円減少し、さらに配当金90百万円を支出したことによるものです。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成27年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成27年８月４日に発表した内容に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第１四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金より減額しております。

この結果、第１四半期会計期間の期首の退職給付引当金が24,898千円、繰延税金資産が8,873千円増加し、利益剰余金が16,024千円減少しております。

なお、当第３四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第３四半期会計期間 (平成27年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,837,611	5,990,334
受取手形及び売掛金	2,740,604	2,583,846
有価証券	95,541	95,572
商品及び製品	453,219	583,829
仕掛品	319,344	339,391
原材料及び貯蔵品	216,880	211,637
その他	54,232	103,730
貸倒引当金	△985	△1,780
流動資産合計	9,716,448	9,906,563
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	810,622	775,431
有形固定資産合計	2,502,156	2,466,965
無形固定資産	23,565	21,104
投資その他の資産		
その他	383,951	379,299
貸倒引当金	△3,475	△6,432
投資その他の資産合計	380,476	372,866
固定資産合計	2,906,197	2,860,937
資産合計	12,622,646	12,767,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,810,738	1,759,819
短期借入金	350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	33,820	21,820
未払法人税等	50,717	132,556
賞与引当金	48,966	156,685
受注損失引当金	4,840	30,572
その他	466,697	409,900
流動負債合計	2,765,780	2,811,355
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	105,375	89,310
退職給付引当金	695,765	724,189
その他	21,836	17,140
固定負債合計	1,022,976	1,030,640
負債合計	3,788,757	3,841,995

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当第３四半期会計期間 （平成27年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,498,643	1,501,723
資本剰余金	1,506,063	1,509,143
利益剰余金	5,821,882	5,903,703
自己株式	△3,402	△3,409
株主資本合計	8,823,186	8,911,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,184	14,344
評価・換算差額等合計	9,184	14,344
新株予約権	1,518	－
純資産合計	8,833,889	8,925,504
負債純資産合計	12,622,646	12,767,500

（２）四半期損益計算書

（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）
売上高	5,156,095	5,552,747
売上原価	4,148,642	4,370,140
売上総利益	1,007,453	1,182,607
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	140,802	162,621
役員報酬	69,497	70,613
給料	309,675	323,043
賞与引当金繰入額	40,472	46,183
退職給付費用	17,400	13,780
貸倒引当金繰入額	△12,291	3,877
その他	348,651	367,038
販売費及び一般管理費合計	914,209	987,157
営業利益	93,243	195,449
営業外収益		
受取利息	1,223	1,143
受取配当金	95,564	114,055
その他	21,870	13,005
営業外収益合計	118,658	128,205
営業外費用		
支払利息	5,376	4,609
社債発行費	2,634	－
為替差損	－	3,658
その他	16	31
営業外費用合計	8,028	8,298
経常利益	203,873	315,356
税引前四半期純利益	203,873	315,356
法人税、住民税及び事業税	118,886	157,531
法人税等調整額	△56,044	△30,460
法人税等合計	62,841	127,070
四半期純利益	141,031	188,285

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

４．その他

（１）役職の異動　（平成27年11月１日付）

代表取締役副社長兼設計本部長	渡辺　直樹	（前代表取締役副社長設計本部長兼研究所所長）
取締役企画室室長兼海外事業担当兼デザイン室室長兼電算室室長	川又　亨	（前取締役企画室室長）
取締役営業統括本部長	渡辺　洋和	（前取締役サービスセンターセンター長）